

なかい 議会だより



中井っ子祝はたち
(関連記事は14ページ)

12月議会定例会
まちづくりを問う
一般質問5人が登壇
議会報告会

②

⑤

⑩



議会ホームページ

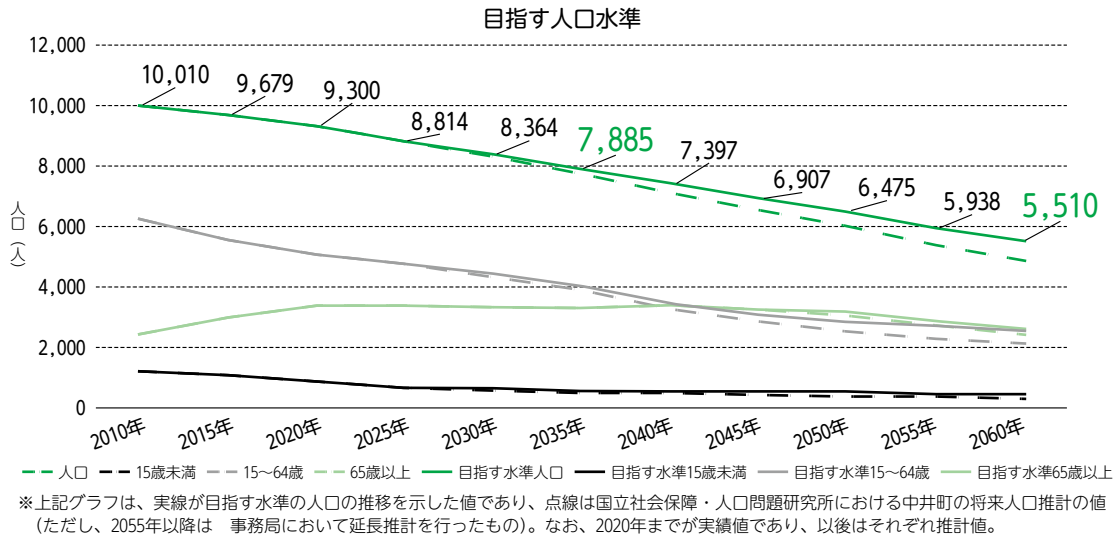
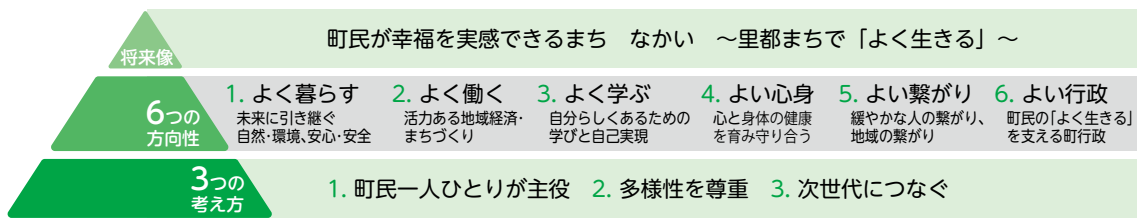


第214号

令和8年2月1日発行

神奈川県中井町議会

まちづくり体系図



第七次中井町総合計画より引用

町の目指すべき姿を示す
「第七次中井町総合計画」
賛成多数で可決！

総合計画は、町の目指すべき将来像を定め、町民とともにどのようなまちづくりを行うか、その方向性を示す「まちづくりの指針」となる町の最上位計画です。令和7年12月定例会で議会基本条例に基づき、「第七次中井町総合計画基本構想及び前期基本計画」の議決を行いました。

町では、令和8年度から10年間の第七次中井町総合計画の策定にあつては、町民が幸福を実感できるまちづくりの実現を目指して検討を進めました。具体的には、将来像となる町民が幸福を実現できる環境を整えるためにどのような要素が必要なのか、町民に対するアンケート等から声を収集・把握し、これらの声から必要な要素を分析することで、政策体系を検討し、将来像の実現に寄与する目標の設定などを通じて検討してきました。

将来像に掲げる「町民が幸福を実感できるまち なかい ～里都まちで「よく生きる」～」の実現に向けて、「町民の幸福実感」を最上位の目標として、すべての施策に幸福実感に関わる「幸せ指標」を設定し、進捗状況等を把握します。

※幸せ指標とは「Well-Being 実感指標（町民の主観的な実感指標）」と「生活領域実感指標（町民の客観的な実感指標）」の総称。

問 第七次総合計画では「幸福実感」を指標としていますが、人口減少が進む中で数値だけが高く出た場合、どのように評価し、妥当性をどのように検証するのですか。

答 人口推計は国の推計値を用いており、幸福実感とは直接結び付けて評価していません。今後もアンケート結果の分析を行いながら、数値の妥当性や達成状況を確認していきます。

問 総合計画の基礎となるアンケートは回答数が少なく、年代や性別に偏りが見られますが、町民の実態を正しく把握できるのでしょうか。また、今後どのように改善していくのですか。

答 アンケートは統計的に一定数の回答があれば、傾向の把握は可能であると考えています。今後はアンケートの目的を分かりやすく伝えるとともに、二次元コードの工夫などにより、回答しやすい方法を検討していきます。それでも十分な回答が得られない場合は、調査方法の見直しも含めて検討していきます。状況についても説明していきます。

問 総合計画では施策の方向性は示されていますが、具体的な事業内容や実施時期、財政面を含めた実行可能性が分かりにくいと感じます。今後どのように示されるのですか。

答 総合計画は町の最上位計画として施策の方向性を示すものであり、具体的な事業内容については、実施計画や個別計画、毎年度の予算編成の中で示していきます。今後は財政推計を作成し、大型事業を含めた将来の財政状況についても説明していきます。

審議した議案等と審議結果



議会ホームページ

令和7年 第2回臨時会 会期：11月27日

議 案	概 要	曾 我 尚 人	武 井 一 紀	関 野 達 夫	相 原 晃 一	古 宮 祐 二	多 田 勲	加 藤 久 美	尾 尻 孝 和	井 上 泰 弘	森 文 嘉	岸 光 男	審 議 結 果
中井町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議会議員の期末手当の支給割合を0.025月引き上げ、報酬月額を4.175月分とするもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	常勤特別職の期末手当の支給割合を0.025月引き上げ、給料月額の4.175月分とし、地域手当を4%から8%へ引き上げるもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の給与改定を人事院勧告に準じて、実施するもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員の給与について、基礎となる常勤職員の給与改定を踏まえ、所要の改正を行うもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町一般会計補正予算（第5号）	補正予算10,564千円を追加し、歳出歳入総額5,095,728千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算1,586千円を追加し、歳出歳入総額1,044,848千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町介護保険特別会計補正予算（第3号）	補正予算△4,501千円とし、歳出歳入総額1,015,959千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町下水道事業会計補正予算（第1号）	補正予算5,230千円を追加し、収益的支出総額504,096千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和7年度中井町下水道事業会計補正予算（第2号）	補正予算5,822千円を追加し、収益的支出総額358,318千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和7年 第4回定例会 会期：12月2日～12月5日

中井町議会議員及び中井町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	選挙公営の公費負担額について、国の基準に合わせて引き上げを行うもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
中井町職員の育児休業等に関する条例及び中井町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	部分休業等の拡充に係る規定が整備されたことから、国家公務員に準じ、所要の改正を行うもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
中井町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	特定教育・保育施設等の基準等が改正されたことから、関連する3条例について所要の改正を行うもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
中井町都市公園条例の一部を改正する条例	中井中央公園のスコアボードの使用料を1時間1,500円とするもの	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
第七次中井町総合計画基本構想及び前期基本計画について	中井町議会基本条例の規定に基づき議決を求めるもの	○	○	○	欠席	○	○	●	○	○	欠席	○	可決
町道路線の廃止について	町道の重複区間の廃止を求めるもの 路線名 町道井ノ口上幹線	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
令和7年度中井町一般会計補正予算（第6号）	補正予算23,241千円を追加し、歳出歳入総額5,118,969千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
令和7年度中井町介護保険特別会計補正予算（第4号）	補正予算5,930千円を追加し、歳出歳入総額1,021,889千円	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決
比奈窪56プランの規模縮小と着工延期を求める陳情書（文教民生常任委員会審査報告）		○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	採択
生涯学習施設整備計画の再検討と、情報公開・住民合意の徹底を求める陳情（文教民生常任委員会審査報告）		○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	採択
生涯学習施設建事業の情報公開と住民合意徹底を求める要望決議について		○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	欠席	○	可決

※石渡正次議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

「比奈窪56プランの規模縮小と
着工延期を求める陳情書」賛成討論

加藤久美 議員

町民陳情を重く受け止めるべき

陳情者は40億円を超える大規模投資が将来の行政サービスにどのような影響を及ぼすのか、町の長期財政にどの程度の負荷を与えるのか、明確な財政見通しが示されないことに大きな不安を抱いています。「子どもたちの世代まで財政の健全性を守れるのか」町民生活に不可欠な日々の生活を支える「施策・事業は損なわれてはならない」という、極めて現実的な懸念と、町の将来を真剣に考える誰もが共感する切実な思いです。また、陳情では比奈窪56プランの規模縮小や着工時期の再考も求めています。訴えは「100年先の中井町を見据えた慎重な判断をしてほしい」という真摯な願いです。自治体は私たちが納めた税金により運営されています。だからこそ公金の使途は透明性を求められ、行う施策や事業の委託先を選ぶプロセスは公正公平でなければなりません。議会は、町政のチェック機関として、町民の不安に寄り添い、その声を町に届ける責務があります。財政に大きな影響を与える可能性のある事業について、町民から丁寧で建設的、かつ具体的な懸念が寄せられている以上、改めて長期財政見通しに基づく検証や説明を町へ求めることは、議会として当然の役割であるでしょう。

「生涯学習施設整備計画の再検討と、情報公開・住民合意の徹底を求める陳情」賛成討論

曽我尚人 議員

情報開示と町民の声を聴く姿勢を求める

本陳情に賛成する立場から討論します。
第一に、事業判断に必要なランニングコストが依然として明確でない点です。全員協議会で一定の説明はありましたが、人件費が未定であり、年間3,000万円規模なのか7,000万円規模なのか分からず、その状況では判断できません。
第二に、町民参加の場である「わいがやサロン」が十分に機能しているとは言い難い点です。意見が施策に反映されている実感が乏しく、こうした声が出る理由を検証し、今後に活かすべきです。
第三に、他施設整備との財政的整合性です。地方債19億1,000万円の償還が続く中、学校整備を含めた15年以上の長期財政推計を示し、どんな選択肢でも対応可能であることを明らかにすべきです。

第四に、町民への情報提供と合意形成です。詳細な情報を示し、結論ありきではなく、疑問に丁寧に答える姿勢が求められます。

以上により、本陳情に賛成します。



生涯学習施設の
建設予定地

決議

文教民生
常任委員会

生涯学習施設建設事業の情報公開と住民合意の徹底を求める要望決議

現在、町において生涯学習施設建設事業が進められていますが、計画の内容や進め方について、町民からは多くの不安や疑問の声が寄せられています。町民への説明機会が十分に確保されておらず、必要な情報も十分に公開されていないことから、事業の全体像が町民に十分に伝わっていないのが現状です。

こうした状況のもとでは、当該事業に対する町民の理解や納得、さらには合意を得るには至っていないと言わざるを得ません。

令和8年度の本体工事着工に向け、3月の予算決定、5月以降の入札・着工というスケジュールが示されていますが、計画の進め方にあたっては、町民への丁寧な情報提供、疑問への誠実な回答、そして幅広い意見聴取を適切に実施することが求められます。

町民の理解と納得に基づく合意形成を図るため、ここは必要な時間を確保し、町民の声を十分に反映させた事業とされるよう、ここに強く要望いたします。

以上、決議する。

令和7年12月5日

中井町長 戸村 裕司 殿

中井町議会

一般質問

せきの たつ お
関野達夫 議員



録画配信

生涯学習施設建設事業の全体像を問う



町長

学びから始まる里都まちなかい交流シンボル

問 今年度、生涯学習施設の基本設計及び実施設計が進められています。この実施設計では、生涯学習施設の整備を考えるだけでなく、町の公共施設が集約された行政拠点となる役場周辺を「比奈窪56プラン」と名付け、役場周辺エリアの価値を上げていくためのランドスケープとしての検討も行われています。

答 しかし、事業全体について役場内で十分議論が尽くされてなく、補助金が未確定で財源構成も未だに示せない状況です。開館後の運営費等を含めた中長期の財政推計を行い、事業内容・事業費の再検討が必要です。

そのためスケジュールを一年先延ばし、事業全体の最終判断を行う「建設検討委員会等」の会議組織を設置し、町民に理解される最善の方法で、将来の町発展につながる事業にする必要があります。

問 省エネ対策は30%実現していますが、創エネ対策は行わないのですか。

答 初期投資やメンテナンスコストが非常に高額になることが

ら、今回は創エネは取り込んでいません。

問 計画当初より、図書館機能に重きを置いて進めています。その理由は。

答 公共図書館は、本を貸し借りする場所ですが、情報収集する場所・学び・交流等、プラスアルファの機能を持ち合わせ、町民が気楽に利用し、居られる場所としたいからです。

問 多くの人が満足して利用できる施設とするため、専門職人材採用の考えは。

答 実務経験のある、社会教育士等の専門職1名を考えています。

問 農村環境改善センター解体費用と、その跡地整備のみんなの広場整備費用は。

答 農村環境改善センター解体は、約1億5,000万円、みんなの広場整備は、最大2億5,000万円です。

問 建物本体想定工事費は、23億5,000万円でしたが、

実施設計で算出した予定工事費は。

答 26億6,600万円です。

問 町民に想定工事費をオーバーしたことを説明し、現計画の規模、内容で進めることに對して、意見を聴くべきでは。

答 実施設計を行い内容が固まってきたので、これを地域懇談会で説明して、町民の意見を伺っていきます。

問 令和6年度から事業完了の10年度まで、5年間の総事業費は。

答 全体事業費は、41億1,035万円です。

問 非常に多額な総事業費です。一度立ち止まり、事業内容を精査して、町民に財政推計を提示する必要があるのでは。

答 財政推計は作成中で、最終的な状況はお伝えできませんが、財政力指数は、他市町に比べても良好な状況です。ここでもっと投資しておくことが、この町のこれからの状況づくりには必要になると確信しています。

問 国・県の補助金確定が令和7年度末から令和8年度当初のため、町民に町財政への影響を説明できない状態です。町として説明責任を果たしていません。スケジュールの見直しが必要では。

答 周辺市町でも、一度立ち止まる、あるいは設計を見直すとともに費用がかかり、物価高騰等から結果的に同じ金額か、それ以上の金額になる状況です。誠心誠意、ご理解を得られるよう取り組んでいきます。

問 事業内容や事業費の最終決定は、どこで、誰が行いますか。

答 町の三役、関係課長・班長で構成する庁内検討会議で行います。



一般質問

かとうくみ
加藤久美 議員

録画配信

戸村町長の
選挙公約の進捗状況を問う

町長

「中井の幸福度の見える化」の計画を策定

問 日本の制度上、町長の公約に法的拘束力はなく、必ず実行しなければならぬ義務はありません。しかし、公約が守られると信じて投票した町民への約束は果たされるべきであり、政治への信頼を損なわないためにも、町長としての政治的・制度的責任が伴うと考えます。公約は町民との約束であり、行政運営の重要な指標でもあると考えますが、町長の考えを伺います。

答 公約や約束は、責任を持つて取り組むべきものだと考えています。進行に向けて取り組んでいるところです。

問 グリーンテック地区では空き地が発生しています。公約には「メガソーラー周辺では道路整備等を拡充し、諏訪地区やグリーンテック地区と合わせて、先手先手で企業誘致を展開する」とあります。生涯学習施設建設という大規模事業を進める中、将来的な財政負担を考えれば、企業誘致は自治体のトップとして重要な役割だと思えます。

答 適時、的確に、淡々と取り組み、任期に関わらずトップ

セールスを果たしていきます。本町は企業に支えられており、今後もしかるべき支援や連携体制をつくっていきます。

問 「高校生の教科書代支援」に期待して町長に投票した保護者の方も多かったのではないのでしょうか。

答 高校授業料が無償化されたことを受け、財源やシステム構築に多額の費用が見込まれるため、教科書代支援については見送る判断をしました。

問 公約では「郷土資料館に非常勤館長を配置し、講座等有効活用する」とされていましたが、現在は閉館し、解体が予定されていますが。

答 郷土資料館への取組は進めています。資料の整理やデジタル化、分類、保管作業を行っているところです。

問 「中村下会館は小さな拠点等の制度を活用して検討する」との公約がありましたが、解体後の進捗状況を伺います。

答 話し合いは行っていますが、

形にするためには、今後、本格的な取組が必要であると考えています。

問 選挙公約には、「改善センターはワークショップ形式で既存の場所を更新」「機能強化のため改築」と記載されていますが、公約を変更した理由を伺います。

答 現在の場所での改築は不可能であると判断しました。

問 改築や建て替えを前提とした公約であり、現在進められている新たな生涯学習施設の建設は、当初のイメージと大きく異なると感じる町民も多いと思われますが。

答 もともと規模の大きい事業であるとの認識でした。公共施設は改築であっても新築であっても多額の費用がかかるものであり、その点について町民の皆さまにも理解を求めています。

問 町長は所信表明の中で「好循環のまちづくりを目指し、政策が互いに連携し、最小限の費

町長の選挙時の公約

1年以内に実施する公約	17件
4年間で形にする公約	36件
中長期的に道筋を示す公約	17件
戸村町長の公約合計	70件

用で多様な効果を生み出すよう、お納めいただいた税金を適切に活用していきます。限られた財源の中で、財源状況を鑑み、優先順位を常に見極め、適切に予算化政策の実現につなげます。」と述べています。しかし、総事業費は41億円を超え、既に2億7千万円以上が支出されています。人口約8,800人の町で26億円を超える箱物を建設し、年間約2,500万円とされるランニングコストを考慮すると、適正な事業とは言い難いのではないのでしょうか。

答 適切な形で進めていると考えています。反対の声もある中で、さまざまな意見に答えながら取り組んでいくことが重要であると認識しています。

一般質問

きし 岸 みつ お 光 男 議員



録画配信

町道の倒木対策は

町長 制度の活用、危険木の除去に取り組む



国土交通省では、都市公園や道路において倒木等による事故が発生している状況を踏まえ、全国の倒木・落枝による人身・物損事故や樹木点検に関する調査を行いました。

その結果、昨年11月までの3年半で1,700件余り起きていたとの報道がありました。主な要因は、台風・強風・腐朽・病害によるものが多く人身事故も起きています。

町においても、長期にわたって管理されず道路に張り出した樹木が散見され、倒木や落枝の危険が高まっています。このような状況を放置していればやがて大きな事故の発生が懸念されます。

問 倒木や落枝の危険箇所は把握されていますか。

答 実際に倒木等が発生した路線で危険木の有無などの目視点検しており、通報などにより把握しています。

問 倒木の被害状況は。

答 今年度は、これまでに倒木が46件あり、通行止めにつな

がったものもあります。

問 電線にかぶったような枝等が相当あり、電力会社や通信会社との連携はどうなっていますか。

答 電力会社に対応をお願いしています。今年度から、道路沿いの町有地から生えていて、電線に近接している樹木に関しては、電力会社に委託して伐採作業を進めています。

問 人通りや交通量の多いところは調べていますか。

答 交通量の多い幹線では大きな倒木は起きていません。五分

一幹線、松本幹線及び岩倉幹線で倒木が起きています。

問 伐採というのは危険が伴うので、町の補助制度を利用して、業者に委託したらと思いますが、町の補助内容は。

答 こさ切り委託事業実施要項を設けており、業者委託しないを実施できないような場合、生活関連道路に関しては幅員3・6m以上、地域の実情、所有者の同意などの条件を付けています。また、補助については、算出された経費の三分の二以内、かつ、予算の枠以内です。



倒木が懸念される町道

問 私有地からの倒木があつて危害を及ぼしたら、損害賠償が起り得ることの周知・啓発が必要ではないですか。

答 所有者の管理責任や、危険木の対応の必要性は、賠償責任のおそれがあることを含めて、納税通知書に文書を同封しています。

問 被害を被るのは通行者であつて、事故に遭わないようにしていただければと思いますが。

答 早ければ早いほどリスクは軽減されます。交通事故の危険性、賠償責任についての認識を周知・啓発をしていきます。

問 町道の管理者として、今後どのように対応されますか。

答 制度の活用、危険木の除去に取り組んでいきます。危険なエリアを把握しているので、適時、的確に取組を促していきます。

一般質問

た だ いさお
多 田 勲 議員

録画配信

中学校部活動地域移行の
現状と改善策は

町 長 充実した中学3年間で過ごせるよう取り組む

問 中学校の部活動地域移行は令和5年度から始まり、令和8年度以降は地域展開の改革実行に入ります。しかし、移行は当初想定したほど進んでおらず、指導者や活動場所の確保、家庭の経済的負担などの課題が残されています。改善策を伺います。

答 現在まで、外部指導員の配置が限定的となった理由をどのように分析していますか。

答 指導可能な人材に限られ、結果として外部指導員配置は4部活動にとどまりました。報酬の低さを理由に辞退された例もあり、今後は持続可能な報酬体系の検討が必要と考えています。

問 地域展開に向けた実行計画とガイドラインの整備状況は。

答 今年度は中井町地域クラブ活動推進協議会を設置し、運営母体や活動場所、保護者負担、教員連携などの協議を行っています。今後は本町の特性を生かした実効性ある計画づくりを進めていきます。

問 中井町地域クラブ活動推進

協議会の設置主旨と役割は。

答 学校と地域が連携し、将来にわたりスポーツや文化芸術に親しむ機会を確保するため設置しました。地域展開後も継続し、生涯学習環境の充実を図っていく予定です。

問 指導者確保に向けた取組は。

答 指導者は教育委員会の面接と研修後に指導者登録し、地域クラブへ派遣します。教員も登録対象とし、広報や県人材バンクを活用して人材確保に努めていきます。

問 指導者の育成方法は。

答 年度当初に心構えや事故対応研修を実施し、技術研修は県制度の活用を想定しています。報酬は地域クラブを通して支払い、国県の財政支援も要望していきます。

問 地域展開に伴う、生徒や保護者の負担軽減や支援策は。

答 今まで通り学校施設を活用するため、新たな負担は少ないと考えています。将来負担が生じた場合は、就学援助制度等で

支援を行っていきます。部活動とクラブ活動の連絡調整は月1回程度、関係者の打ち合わせを行う予定です。文化系部活動の課題は協議会で今後検討していきます。

問 部活動地域移行後の安全管理体制や保険制度等の整備状況は。

答 指導者の複数体制や連絡体制を整え、スポーツ保険に加入します。事故対応マニュアルを今後作成し、先行自治体を参考に安全管理の制度整備を検討していきます。

問 部活動を近隣自治体等と広域連携する考えは。

答 広域連携は考えていません。まずは、町内での地域展開を進め、中井町としての基盤をつくり、運営を軌道に乗せたいと考えています。必要があれば広域連携についても検討していきたいと考えています。

問 部活動地域展開による、地域住民との交流や地域活性化の考えは。

答 子どもと地域住民の交流を促すと、生涯スポーツ・生涯学習の機会が広がります。指導や支援を通じて新たな地域コミュニティが生まれ、住民の生きがいや活躍の場の創出につながると思っています。



部活動の地域展開が進む中井中学校

一般質問

おじりたかかず
尾尻孝和 議員



録画配信

生涯学習施設建設事業規模が 拡大しているが



町長

当初、15億～20億円では済まないと理解

本体工事費 26億6,600万円
5年間の総工事費41億円

生涯学習施設建設事業の費用内訳、資金計画

令和6～7年度 (設計委託料、資料館解体費など執行中)	2.70億円
令和8～9年度	
・生涯学習施設本体工事	26.66億円
・付帯工事、備品購入費など	5.78億円
・改善センター解体、広場整備など	5.86億円
総事業費	41億円
資金計画	
・地方債（借り入れ）	19.10億円
・基金（貯金）の取り崩し	9.80億円
・国庫支出金（※）	8.88億円
・一般財源から（令和6～7年執行含む）	2.85億円
・その他	0.37億円
総資金	41億円

※国庫支出金8.88億円は、地方創生第2世代交付金と防災安全交付金を合わせた国への要望額（国からの回答は令和8年3月末～4月）。

問 既存の場所で建て替える方針に取り組む前提として、改善センターの改修と合わせたホールの増築、人口減少を見据えてコンパクトな建物での建て替えなど比較検討は行われなかったのでしょうか。

生涯学習施設建設事業が進もうとしています。年間予算50億円の小さな町の大きな事業です。令和7年11月27日、町から議会に全体事業費、費用内訳、資金計画が初めて示されました。

問 11月27日に初めて示された資金計画では、貯金を9億8千万円取り崩し、新たに町債を19億1千万円発行することが示されています。この程度なら、ほかの事業を圧迫することにはならないとい

答 令和5年、庁内検討会議が始まった時点では、既存の場所での新築ということで考えており、改善センターを増築することや、建物を小さくするという考えはありませんでした。

問 町民の生涯学習活動を進めるに当たって、その心臓となるのが人の配置だと考えます。立派な建物ができても、それで町民の生涯学習活動が自動的に進むわけではないと思います。たとえば施設は小ぢんまりしていても、そこに専門的人材が配置され、町民の協働が広がることで、住民が主役の生き生きしたまちづくりが広がります。基本計画では、社会教育主事や社会教育士の名前を挙げ、生涯学習施設の中核を担う人材像として示しています。図書館司書の役割も当然求められます。専門的な人材確保については、

答 そのとおりです。確定している額ではありません。交付の内示が出る時期も、令和7年度末もしくは令和8年度初頭と想定しています。

問 国庫支出金の防災安全交付金と地域創生第2世代交付金の申請額を合わせた金額が8億8,788万円ということですか。

答 そういう認識です。

問 費用内訳も、資金計画も、11月27日に初めて示されました。しかし、入るかどうかがはっきりしない交付金、申請額で資金計画に計上され、建設後の運営計画もこれからで、町民が心配し不安に思うのは当然ではないでしょうか。

答 どのような計画でしょうか。専門職員を今後どういった採用形態によって、何人採用していくかは、これから協議していきます。

答 町民懇談会を計画されていますが、5年間で41億円の事業を周知する懇談会でよいのでしょうか。事業のスタート時点に立ち戻った町民意見も聴く必要があると思います。町民に情報を知らせ、町民の声を聴き、町民の合意を形成するには時間が必要です。焦らず、落ち着き、一旦立ち止まって検討されることを求めます。

答 お伝えをさせていただく中で、ご理解を得られるよう努力していきます。

行って、見て、聞いて、語って、
議会をもっと身近に！

中井町議会報告会を

開催します

2月7日（土） 午後6時～8時

井ノ口公民館研修室

2月14日（土） 午後6時～8時

農村環境改善センター研修室

第1部 議会からの報告

第2部 意見交換

事前のお申し込みは不要です。



お誘いあわせの上、ぜひお越しください。

中井町議会では、町民の皆さまに開かれ、信頼される議会を目指して、中井町議会基本条例に基づき、議会報告会を開催します。

議会報告会は、町民の皆さまに議会活動を報告するとともに、議会に対してご意見をいただく場として開催します。報告内容は本議会だよりにも掲載していますが、ぜひ会場に「行って、見て、聞いて、語って、議会をもっと身近に！」感じてみてください。

動画配信

2月2日（月）

【内容】議会からの報告（約23分）

議会の取組 常任委員会報告

常任委員会

- ・議会では、専門的な審査が行えるよう、町の仕事を2つに分け、2つの常任委員会が担当しています。
- ・議会中に付議された案件は閉会中に審査することも可能です。
- ・議員は少なくとも1つの常任委員会に所属しなければなりません。



議会報告会 YouTube



昨年度の様子

議会の取組

議会運営委員会

委員長…森 文嘉

副委員長…尾尻孝和

委員…関野達夫 多田 勲
加藤久美 岸 光男

委員会活動実績

(令和7年1月1日～12月31日)

委員会 11回

1 生涯学習施設建設等特別委員会

○委員長 石渡正次・多田勲

○副委員長 関野達夫

○設置期間 令和6年9月13日～令和7年6月6日

○町の取組

・施設建設準備委員会等は設けず、町民自由参加の「わいがやサロン」を開催し、要望等聞き取り調査を行う。

○設置目的

・施設建設準備委員会等が設置されず、施設規模、費用等、最終承認機関が議会となることから、本事業推進に向けて議会としても取り組む必要があるため。

○委員会からの7つの提言

①公共事業の適性執行

法令を遵守し、公正性・透明性を確保、

町民の理解と信頼の得られる適正な執行を。

②新たな協議の場の設置

「施設建設等検討委員会」を新設し、町民・行政・議会がともに議論できる体制を。

③財政推計策定の必要性

施設建設に要する費用が、将来の町財政にどのような影響を及ぼすか、明確に示すこと。

④災害対策を示す必要性

大規模地震や浸水対策など、災害対策全般に関する町の責任ある姿勢を。

⑤交通対策や交通手段の確保

施設周辺の交通対策や駐車場整備に係る基本的な考え方を、分かりやすく示す。

⑥町の将来に寄り添える計画策定

町民の意見を「利用者」「納税者」の視点で丁寧にすくい上げ、真に必要とされる施設を。

⑦情報共有体制の充実

町と議会が円滑に情報を共有し、相互理解を深め一体となって生涯学習施設を整備し、町民にとって真に意義あるものとして推進する。

2 議会ICT化推進協議会を設置

○委員長 多田 勲

○副委員長 曾我尚人

○設置 令和7年6月6日

○設置理由と目的

・議案や資料の増加に対応し、迅速な情報共有によって議会活動の効率化と議

論の質の向上を図る。

・紙資料中心の運営を見直し、ペーパーレス化の推進により、環境負荷の軽減と経費削減を図る。

・議会運営を分かりやすくするため、ICTを活用し、町民にとって透明性の高い議会づくりを目指す。

・非常時にも議会機能を維持するため、場所にとらわれない議会運営体制の構築を目指す。

○活動内容

・令和7年8月、タブレット導入し、早期習得を目的とした研修計画を策定し基本操作研修会を実施した。

・令和7年11月、基本操作に加えて応用操作を取り入れ、会議場での模擬操作を行うなど、実践形式の研修を実施した。

・令和7年12月、本会議場にタブレットを持ち込み、実際の議会運営を想定した試行を行った。

○課題と今後の予定

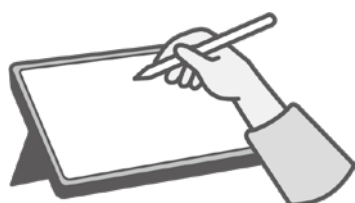
・令和8年度より、本会議、委員会、協議会等全ての会議で完全ペーパーレス化を開始する。

・タブレットの新たな活用方法を整理し特にZoom等の活用を検討する。

・運用ルールは策定済ですが、使用拡大に伴い未整備部分のルール化を進める。

・議員間の操作習熟度の差に対応するため、継続的な研修体制の整備を図る。
・ICT活用の拡大を見据え、情報セ

キュリティと適切な情報管理の徹底を図る。



3 予算（決算）特別委員会設置に向けた調査研究

○議会運営委員会（議会活性化改革の推進）

令和7年6月よりスタート

○目的

・従来の本会議での予算（決算）審査を委員会で執り行うための調査研究。

○メリット

・説明員として、課長の他に班長も出席できるため、審議が深まる。
・総括質問を導入することで、町長の施政方針の内容が明確になる。

・議員間討議により、委員会からの修正動議、付帯決議が提出しやすくなる。

○デメリット

・会期が長くなる。

○今後の取組

・特別委員会での予算（決算）審査の在り方の調査研究・審議。



総務経済常任委員会 報告

委員長：関野達夫
副委員長：武井一紀
委員：古宮祐二 石渡正次
加藤久美 森 丈嘉
委員会活動実績
(令和7年1月1日～12月31日)
委員会 6回 協議会 3回

1 所管事務の調査・研究

「人口減少対策について」(令和6年6月～令和7年3月)

●調査・研究理由

- ・全国的に人口減少が進行する中、中井町では出生率の低下に加え、高齢化率の上昇が深刻な問題。
- ・空き家が増加し、景観の悪化や治安に影響。

●対策の必要性

- ・住民の生活環境や行政サービスに影響、地域経済が縮小し町の魅力や活力が低下。

●調査・研究結果

「令和7年3月町に要望決議を提出」

- ・市街地の再開発と利用促進
- ・市街化区域内未利用地を小規模宅地開発し、住宅用地不足を解消。開発事業者に道路、上下水道整備の補助制度を創設し整備促進。
- ・未利用地の調査を行うとともに、相談専用窓口を設置し、土地活用を支援。
- ・雇用の確保
- ・メガソーラー跡地に地域の雇用創出を目的とした、企業誘致及び誘致のために周辺道路等の環境整備推進。
- ・定住促進
- ・人口増加策として、手頃で良好な住地を整備提供及び民間賃貸住宅に住む子育て世代へ助成制度創設。

2 陳情

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書について」(令和7年3月議会)

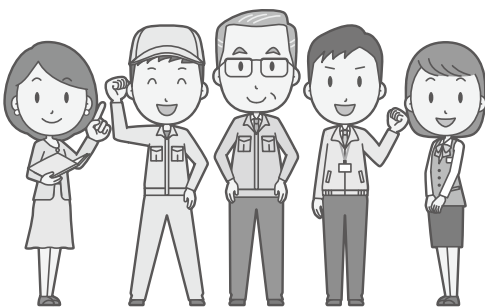
●陳情内容

- ・物価高騰により低所得者や非正規雇用・フリーランス労働者に深刻な影響。
- ・中小企業の価格転嫁の困難さや社会保険料の事業主負担が経営を圧迫。

●審査結果

「令和7年3月採択し、意見書を国に提出」

- ・労働者の生活を支えるため、最低賃金を大幅に引き上げること。
- ・最低賃金を引き上げても、経営が継続できるように、中小企業への支援策を最大限拡充し、国民の健康と文化的な暮らしを守ること。



3 所管事務の調査・研究

「南部地区の産業拠点形成に向けて」(令和7年7月～調査・研究中)

●調査・研究理由

- ・南部地区メガソーラーの利用があと10年、跡地利用の検討が必要。
- ・企業誘致等を行い働く場の確保。
- ・面整備推進対策として五分一幹線の整備促進。

●調査・研究で期待する効果

- ・急速に進みつつある人口減少対策や消滅可能性自治体から脱却のため、若年世代の流出抑制・定住促進策として、子育て世代が住み続けられる雇用環境の創出。

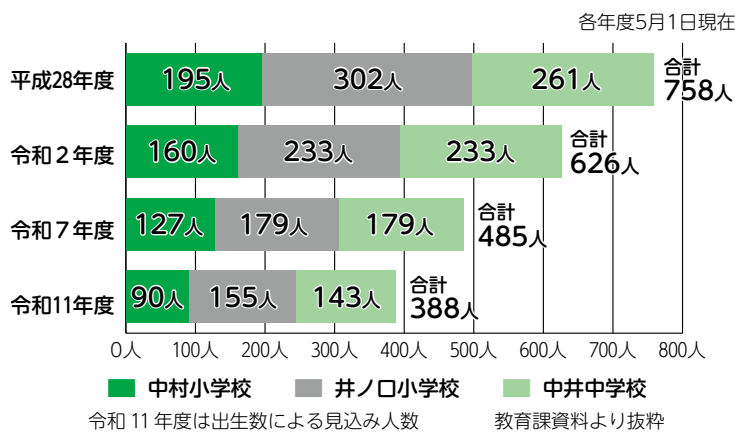
●今後の進め方

- ・五分一幹線の整備により、企業誘致の早期実現と町内東西方向の道路網充実。
- ・現地確認
- ・委員全員で現地に赴き現状を確認し、どのような土地利用が最適か協議。
- ・優良企業誘致策
- ・企業フェア等を活用し、中井町の地域特性に相応しく、将来性も望める企業情報を収集し誘致策検討。
- ・アクセス道路整備
- ・五分一幹線未整備区間の整備に向け、測量費・設計費等の予算化促進。

文教民生常任委員会 報告

委員長：岸 光男
副委員長：相原晃一
委員：曾我尚人 多田 勲
尾尻孝和 井上泰弘
委員会活動実績
(令和7年1月1日～12月31日)
委員会 7回 協議会 3回

児童生徒数の変遷



1 所管事務の調査・研究

「学校教育に係る費用の支援について」(令和6年6月～令和7年3月)

●調査・研究理由

- ・教育費は、学年や生活状況により負担額が大きく異なるので調査が必要である。
- ・物価高騰により、公立小中学校における学習費の増加が続ぎ、子育て家庭の負担が深刻化している。

●調査・研究結果

- ・大きな負担となるランドセルに代わる通学用リュックサックの町支給を提案した。
- ・就学援助制度の見直し等、積極的な負担軽減策に取り組む必要性あり。

「今後の学校教育について」(令和7年9月～継続調査中)

●調査・研究理由

- ・少子化の進行により全国で学校の統廃合・再編が進み、本町でも児童・生徒数の減少が大きな課題となっている。
- ・現在の学校規模や教育環境を将来まで維持できるか、早期に検討する必要がある。

●今後の調査研究予定

- ・学校の状況把握と課題整理を進めるための調査・研究を引き続き行う。

2 陳情

「中井町身体障がい者福祉協会への補助金増額の陳情」(令和6年12月・令和7年3月議会)

●主旨

障がいの有無にかかわらず共に生きる社会の実現が求められており、全国では当事者団体の高齢化や担い手不足が進む中、地域での継続的な活動支援がますます必要となっている。活動活性化と継続を目的に補助増額を求める。

●審査結果

「令和7年3月採択し、要望決議を町に提出」

- ・障がいの有無に関わらず共生社会を実現するため、情報アクセスなどの支援強化が必要。
- ・中井町第4次障がい者計画でも、社会参加支援と情報保障の充実が重要課題として示されている。
- ・当事者団体の活動継続を支えるため、支援拡充と補助金増額を求める。

「日米地位協定の抜本改正を求める意見書を国に提出することを求める陳情」(令和7年6月議会)

●主旨

現在の日米地位協定の不平等な実態を改めるために、抜本的に見直し、米軍関係者による事件・事故等については国内法を第一に適用を求める。

●審査結果

「令和7年6月採択し、意見書を国に提出」

- ・米軍の事件・事故や騒音被害が続ぎ、地位協定の制約で日本側は十分な検証ができない。
- ・日米地位協定は1952年以降一度も

改定されず、米軍への特権が残っている。住民の安全確保のため、国内法の原則適用など協定の抜本見直しを求める。

①「比奈窪56プランの規模縮小と着工延期を求める陳情書」(令和7年12月議会)

●主旨

今後の老朽公共施設更新、必要な行政サービスや第7次総合計画への影響が懸念されるため、56プランの規模縮小と着工延期を求める。

②「生涯学習施設整備計画の再検討と、情報公開・住民合意の徹底を求める陳情」(令和7年12月議会)

●主旨

生涯学習施設整備計画は、このままの進行には懸念がある。計画の再検討と、透明性確保・住民参加の強化を求める。

●審査報告

「令和7年12月採択し、要望決議を町に提出」

①②とも生涯学習施設建設事業についてであり、一括審査し、情報公開のさらなる充実と、町民への丁寧で十分な説明を求めていることの要望決議を提出した。

- ・現状では町民の理解・納得・合意が得られておらず、計画推進には丁寧な説明と意見聴取が必要。
- ・生涯学習施設計画は説明不足で情報公開も不十分のため、町民の不安・疑問が解消されていない。

町民の声

曾我 海斗さん

私は3歳の時に父の実家がある中井町に引っ越してきました。曾祖母、祖父、両親、姉弟の8人暮らしになり、賑やかな毎日でした。近所には川や田んぼがあり、幼少期は川遊びをしたり、ザリガニを捕まえたりと自然に触れる遊びが多かったことを思い出します。現在はありませんが中井ヘロンズに所属したことで中学まで野球を続け、仲間との絆の大切さを学びました。地域の方々は優しく接してくれ、20歳になった今も気さくに声をかけてくれます。

2年前より神輿を担ぐことに魅力を感じ、例大祭での神輿の担ぎ手をやっています。

今後とも歴史ある活気溢れる祭りを神輿の担ぎ手として盛り上げたいと思います。

運転免許を取得したので多方面に出かけることが多くなり、東名高速などのインターが近くにある中井町は交通のアクセスの良さを感じます。

自然が多く、人の温かさを感じられる魅力ある中井町のますますの発展を期待し、微力ながら私も貢献できればと思います。

表紙の写真は、はたちのつどいに向かう海斗さんとご家族です。



宮出しの様子



中井ヘロンズの頃

表紙の

テーマ

「中井の元氣家族」

ご家族の笑顔を紹介します。



議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ（102チャンネル）生放送

※放送内容は後日インターネット上でも視聴できます。
詳しくは町ホームページをご確認ください。

次回の定例会は

3月3日(火) 開会予定

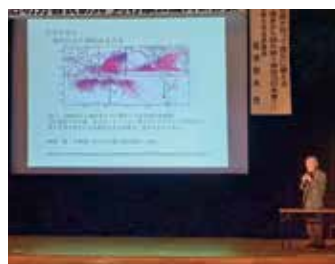


議会ホームページ

神奈川県町村議会議長会主催 自治功労者表彰式及び町村議会議員研修会

令和7年11月21日に、箱根町の仙石原文化センターで開催された、神奈川県町村議会議長会主催の「自治功労者表彰式及び町村議会議員研修会」に、議員12名が参加し、京都大学名誉教授 尾池 和夫 氏を講師に迎え、「地震を知って震災に備える」歴史から読み解く神奈川の未来」という演題で研修を受けました。

参加議員にとって、防災や減災を考えていく上で有意義な研修であり、今後は、研修した内容を踏まえ、町民の命と財産を守っていきます。



議員研修会

編集後記

冬の寒さもそろそろピークを迎え、早く春になり暖かくなるのが待ち遠しいですね。

昨年は、深刻な米不足と価格高騰となり備蓄米放出の事態となりました。また市街地に熊が出没し、人的被害も多数発生して人と熊が共存する難しさを知った一年でした。

さて、議会だよりの編集では、皆様に読みやすく、分かりやすく、興味をもっていただけのように編集委員一同で取り組んでおります。

皆様のご意見・感想をお待ちしております。
(武井)

議会だより編集委員

委員長	相原 晃一	委員	関野 達夫
副委員長	曾我 尚人	委員	井上 泰弘
委員	武井 一紀		